

《学界動向》

“経済学の制度化” 視角の提起するもの

— 経済学史学会関西部会の討論から —

八 木 紀 一 郎

I

本年（1989年）5月27日、本学経済学部の教室で経済学史学会関西部会の本年度部会大会（第110回例会）が、10余名の参加をえて開催された。午前中には、徳島大学の中谷武雄氏の「トマス・ペインの経済理論」と題する研究報告とそれをめぐる討論が、本学の木崎喜代治氏を司会としておこなわれたが、午後の部は、“今世紀初頭における経済学の制度化”¹⁾と題するシンポジウムにあてられた。そこでは、最近の経済学史研究における一つの新しい動向とみなせる“経済学の制度化”視角について、いくつかの素材を提供しながらその意義について討論することが意図された。

このシンポジウムを、専門的研究の成果によって支える役割は、関西大学の橋本昭一氏と大阪市立大学の西沢保氏がひきうけられた。両氏の2つのレポートに先だて、八木がシンポジウムの企画者としてのやや長い「イントロダクション」を述べた。また、この企画を部会幹事として支援された関西学院大学の井上琢智氏は、討論の参考資料として「経済学の制度化年表」を作成・配布された。両氏のレポートの後に、約1時間の討論がおこなわれた。なお、このシンポジウムの進行に関しては、八木は共同司会者の本学の瀬地山敏氏にサポートされた。

橋本氏と西沢氏のレポートは、おそらく両氏によって何らかの形で公表されるであろう。しかし、「イントロダクション」と「討論」をも含めて、この企画の成果を私なり

1) なぜ「今世紀初頭」と時期を限定したのかといえば、日本でいえば西洋経済学それ自体の移入・紹介段階とは区別をして、大学における「制度化」が進行した段階に集中することをねらったからである。しかし、「制度化」にむけてのマーシャルの努力にせよ、ドイツの商科大学運動にせよ前世紀末に開始されるのであるから、少し狭すぎたタイトルであったかもしれない。

に総括しておく²⁾ことも、有益なことかもしれない。また、それを『経済論叢』に掲載することも、このシンポジウムが本学経済学部の創立70周年にちなんで企画された³⁾ことに免じて、許容していただければと思う。

この総括的報告では、まずはじめにⅡこうした“制度化”的視角にたった研究を展望し、次にⅢ70年前に東大・京大で経済学部が独立するにいたった経緯をこの視角にたって紹介する。次にⅣ「制度化視角の提起するもの」と題して当日八木がおこなった「イントロダクション」の趣旨を当日実際に述べたよりもやや明快な形で示す。続いてⅤは、橋本氏・西沢氏のレポートの両氏自身の手になる要約である。そして最後にⅥ、討論で提出された問題を紹介して終わる。

Ⅱ

経済学史の世界で“制度化”視角に市民権があたえられるようになったのは、おそらく、“大学における経済学の制度化”についての国際的プロジェクトによってであろう。わが国でもこの企画に杉原四郎・水田洋・杉山忠平といった学界長老級3氏を含むグループの研究者が参加し、その成果は Sugiyama and Mizuta [1988] として公刊された。また、1986年秋から雑誌『経済セミナー』に16回にわたって連載された「経済学の制度化」という見開き2ページのシリーズ（水田ほか [1986-1988]）は、このプロジェクトのダイジェスト版というべき性格のものであった。

この国際プロジェクトは、日本グループの報告書のほか、アメリカ合衆国グループ、ドイツ・グループ、イタリア・グループのものがいずれも1988年に刊行されている。日本グループのそれは、この国際プロジェクトの主眼であった高等教育機関における経済学の制度化を中心にすえながらも、福沢諭吉らの啓蒙知識人による西欧経済学の摂取と

-
- 2) この稿のとりまとめにあたって、報告要旨の利用を快諾された橋本・西沢両報告者はじめ、当日討論参加者各位の協力をいただいたことに感謝します。
- 3) 当日、特別講義室で「京都大学経済学部創設前後」と題した展示会もおこなった。そこには、経済学部およびそれにさきだつ京都大学創設期の資料、学部創設時スタッフの肖像の他、河上文庫・財部文庫に保存されている教育・研究関係資料などが参看に供された。この資料展示は、経済学部の図書室と調査資料室、また京都大学附属図書館の好意によって可能となった。また、この展示会を含む学会部会大会の運営全般にわたって、本学大学院生諸兄の協力を得た。付記して感謝します。

紹介や、政府・議会・言論界における経済学についても章を設けている⁴⁾。イタリア・グループの報告書 (Roggi et al. [1988]) は未見であるが、ドイツ、アメリカを対象とした2書 (Waszek [1988], Barber [1988]) は、それぞれ、財務官養成のための官房学教育に端を発するドイツのアカデミズム経済学、高等教育の大衆化が進展するなかでの研究大学としての上部構築と結合したアメリカ経済学、という両者の展開を主としてケース・スタディによって論じている。この2書は、日本グループの報告書のような総合的視野は持たないが、日本の大学制度が、英仏よりも、ドイツ、アメリカの両国に由来することが大きいことを考え合わせれば、それらのケース・スタディも他人事とは思えない。現今のわが国における経済学部人気も、学説としての経済学それ自体の面においては後進的な国が、大学における「制度化」の側面では一步先んじるというかつてみられた逆説的現象とどれほど異なるものかという疑問が去来するのである。

この国際プロジェクトは、最初およびかけは10年前に遡るということであるから、経済学の制度化という視角はその頃から存在していたに違いない。この企画の中心人物であるI. ホントはスコットランド啓蒙思想から経済学の成立を位置づける企画 (Hont/Ignatieff [1983]) を成功させた研究者でもあるが、その手法がテキストそのものというよりは、それが書かれた社会的文脈を重視するものであることを考えると、この二つの企画にもそれなりの連関があるのかもしれない。また、顧問格のA. W. コーツは、19世紀イギリスの経済学者の政策的発言を時代と社会のなかに位置づける手堅い研究で知られていて、高等教育機関における「経済学の制度化」も当然、彼の守備範囲に属している。

わが国でも、こうした視角は、国際プロジェクト日本グループに参加された諸氏 (先述の長老3氏の他に、玉置紀夫、大森郁夫、西沢保の3氏が参加された) の研究だけでなく、井上琢智氏のジェヴォンズ研究や橋本昭一氏のマーシャル研究に見られるものである。八木もまた、オーストリアにおける経済思想の研究のなかで、そうした視角による補完が不可欠であると考えた (八木 [1988] 第9章, Yagi/Ikeda [1988])。しかし、

4) この報告書は、海外の研究者を読者として想定していることから、歴史的概観を与える序論、西欧人研究者2氏による批評を収録し、さらに、詳細な年表および西欧経済学書籍目録を付すという周到な工夫がこらされている。全体として、明治期の日本社会が、西欧からの制度の移入によって、知識を含む国家機構を構築した過程を“経済学”を事例として論じたものとして、国際プロジェクトの一環という位置づけを離れても独自の価値を持つ達成になっている。

「制度化」視角を明言するかしないかを問わないとすれば、近代日本の経済学の歴史的研究は——その理論あるいは思想のオリジナリティあるいは体系性を唯一の基準としな
いかぎりには——、多かれ少なかれ、そうした視角を内包していると思われる⁵⁾。それに
加えて、多くの大学でかなりの労力を費やしておこなわれている大学史あるいは学部史
の編纂も無視できない。

目を経済学の外に向けると、潮木守一氏の一連の大学史研究、中山茂氏・佐々木力氏
らの科学史研究者による研究機構の制度化論、そして、ドイツ官僚制研究から出発して
近代ドイツの知的社会論にいたった上山安敏氏の研究が目につく。

「科学の制度化」ということは、もともと自然科学の発展を内発的なものとしてフォ
ロウすることの行き詰まりから、科学を社会的な文脈のなかにおくことがいわれはじ
めてきたことであろう。わが国では広重徹〔1972〕の問題提起が先駆的なものとされて
いるが、それは科学研究が制度化された研究機関内で専門化された職業的研究者によ
っておこなわれることを近代科学の本質にかかわるものとして認識しようとするものであ
った。経済学の分野でも、この認識は現在の大規模な研究所や大学における経済学研究
そしてやや遡っては、19世紀後半に整備されたドイツ大学における研究室（ゼミナール、
インスティテュート）での研究活動にあてはまるところがあるだろう。しかし、その反
面、自然科学における研究の制度化は、（通常）科学としての理論体系や研究手法が確
立していることを前提しているが、多様な見方や方法を許容する経済学の場合には、そ
うした前提はきわめて脆弱である。しかも社会に対する一定の教説や、実務的知識を含
むために、社会のなかで果たすその教育的機能の面から生まれる「制度化」の方が、学
問それ自体の確立に先行する場合も起こりうるのである。

上山氏の手がけられた近代ドイツ法学の知識社会学的考察は、西村稔〔1987〕によ
って一つの頂点にまでおしすすめられたが、その中で興味深いことは、経済学が「社会問
題」を率先してとりあげることにより「第二帝政の“モデル学問”」の地位を確立しな
がら、大学内部の制度の面からみれば、哲学部にはいたり、法学部にはいたりする
「小国」にとどまったという事情である。本来実務能力のある官僚を確保するための選
抜国家試験制度は、逆説的に「虚学」としての法律学を「パンのための学問」として押

5) その研究状況については経済学史学会編〔1984〕を参照されたい。

し上げる結果になったのである。こうした側面からいえば、経済学が国家学の一部として法学と対等の形で「法一国家学部」を形成し、また国家試験の必須科目となっていたオーストリア大学の方が経済学の地位がより安定していたといえるだろう。1919年に経済学部が法学部から独立する以前の官学（東大・京大）における経済関係科目の扱いはこのオーストリア型に属するといっていだろう。

潮木氏は、潮木〔1973〕において、近代ドイツの大学を主要な対象として、社会と大学の関係を国際比較をも可能にする視野から分析しようとしている。そこでは統計的手法が活用されていること、また、工科大学運動に注目していることも先駆的といえるのではないだろうか。その10年後の潮木〔1984〕は、ドイツ大学流の勉学の自由を導入することによって先発東大に対抗しようとした企図の挫折を当事者の視点から描いた興味ある著作だが、残念なことにその時期に京大でおこなわれた研究・教育の学問的内容の評価はおこなわれていない。また、読み物風の潮木〔1986a〕〔1986b〕では、社会の反映としての大学生活をその病理現象も含めて、最近の上山〔1986〕と共通する暖かみのある筆致で描いている。また、大学史研究者の仕事としては、別府昭郎氏のドイツ大学についての研究とモノグラフ（別府〔1975〕〔1976〕）も逸することができない。

さらに、社会経済史の領域では、「政治秩序と文化芸術学問の間に高度に複雑な諸関係が認められる」という社会史家テオドル・シーダーの示唆を「プロイセン官僚主導型に非ざるブルジョアの大学」としての商科大学の設立運動という渦において深めようとした早島英氏のケルン商科大学研究がある。

III

筆者の関心からドイツ大学関連の研究の紹介が大部分となってしまったが、これは日本の大学における経済学の制度化を考える場合に二つの重要な点で関連があるだろう。その一つは、経済学部の分離・独立以前に経済関連科目が配置されていた「国家学」とは一体なにであったのか、ということである。そして、いま一つは、官僚養成大学に対する商科大学運動のインパクトである。

第一の国家学の方は、1881年の明治14年の政変から1889年の明治憲法公布・翌年の帝国議会開会にいたる時期に帝国大学において確立した枠組みである。それまで試行錯誤をつづけてきた学制のなかで、はじめは文学部で講義されていた「経済学」あるいは

「理財学」は「政治学」とともに法学部に移され、明治19年の「帝国大学令」公布施行とともに「法科大学」の「政治学科」となる。「国家学」の名は公式にはもちいられていないが、1887年（明治20年）伊藤博文の激励によって成立した学会（「国家学会」）の名称として用いられている⁶⁾。憲法構想において伊藤が教えを受けたロレンツ・フォン・シュタインは、行政学を軸にして国家学を体系的に再構築しようとして果たせなかったのが、彼の構想に近い国家学は遙か離れた東京において成立したのかもしれない⁷⁾。

従来の日本経済学史研究では、その後1897年（明治30年）に成立した「社会政策学会」に焦点があてられてきた。たしかに、「社会問題」への国家政策的対処から社会主義をめぐる対立にいたるまで、日本のアカデミズム経済学の発展におけるその重要性を否定するわけではないが、社会政策学の盛行はそれ自体としては国家学の枠を突き破るものではなかった。それは、お手本であったドイツの場合と同様であろう。

帝国大学における「経済学科」や「経済学部」の独立の過程をふりかえると、国家学の枠内で成長した経済学の自律的な発展という側面に、先の第二点の商科大学運動への動揺した対応という側面が重なってあらわれているように思える。というのは、シンポジウムのレポートにおいて西沢氏は、関一、福田徳三らの高商系留學生が1898年以来結実しはじめたドイツの商科大学運動に刺激を受けて帰国したことを詳細にあとづけたがかれらのそうした方向にむけての活発な活動がなければ、帝国大学における経済学はせいぜい研究室（経済統計研究室）の整備と学科（1908年）の分離の段階にとどまったのではないだろうか。『東大百年史』の記述によれば、1909年の「商業学科」の設置は、東京高商の大学昇格問題に絡んでにわかに登場した「瓢箪から駒」⁸⁾のような出来事であった。帝国大学を唯一の総合大学として充実することを優先した文部省は、この学科の設置とともに東京高商の専攻科を廃止しようとして高商関係者の猛反発をひきおこしている。学部としての分離についても、その最初のイニシアティブは文部省一総長サイドからでたもので、経済科商業科「商科大学」として独立させようとするものであった（1913）。「経済科大学」としての独立構想は、この提起をひきつぎながら、東京高商の

6) 大島 [1968] の高野岩三郎伝も帝大経済学部成立にいたる経過を「国家学からの独立」と特徴づける。明治期国家学についての基礎知識は、石田 [1984] によって得られる。

7) Yagi/Ikeda [1988], Introduction. また、早島 [1980] を参照。

8) 東京大学経済学部 [1976] 905ページ。また、東京大学 [1986]、大島 [1968] の記述も参照されたい。

存廃・所属問題と両学科の独立問題を切り離すという評議会決定（1914年）を前提として推進されたものである。

しかし、学内で合意の成立した分離独立案も数年のあいだはたなざらしの憂きめにあり、その推進にあたった高野岩三郎や金井延はその遅延にシビレをきらして辞表を提出している。この分離・独立が実現したのは、「大学令」公布（1918年）によって私立大学・公立大学や単科大学の設置が可能になり、また「帝国大学令」の改正がおこなわれた1919年であった。

京都大学の経済学部創設過程については信頼できる研究はまだ存在しないが、商科大学運動による直接のインパクトは表面にはみられない。本庄栄治郎名誉教授の談話によれば、経済学部の創設の前年に政治経済学科をわけて経済学部をつくる提案があったが、法科大学内部で猛反対があって実現しなかったという。したがって、経済学部の実現は、東大で経済学部ができたということにはじまる「急転直下」の出来事であるという⁹⁾。なお、学部の創立を担当した委員は、神戸正雄・河上肇・河田嗣郎の三教授であったが、そのなかでもっとも精力的に働いたのは、東京における独立の功労者高野と親しく話すことのできた河上であったろう。もっとも、河上はその『自叙伝』におさめられた京大総長荒木寅三郎についての文章のなかで、荒木、および法科大学長と3人同道で学部創設のための文部省陳情にかけたさいに、荒木から「無闇に理屈を言わない」で頭を下げさえすればよいと言われたと回想しているが¹⁰⁾。

IV

だが、こうした「制度化」をめぐる事項を研究することには、いったいどのような意義があるのだろうか。私がイントロダクションで述べようとしたことは、〈制度化〉という視角の導入は、テキストとその著作というペアを主軸に置いた従来の正統的なやりかたとは異なる形で、経済学と社会との間にリンクを設定することになる、ということであった。

つまり、従来の正攻法では著者という人格を設定することによって、彼の現実認識、あるいは問題意識から彼の理論ないし思想へ、さらにその理論・思想の具体化としての

9) 当時助教授の本庄栄治郎氏の回想による。京都大学経済学部 [1969] 81ページ。

10) 河上 [1989] 158ページ。

政策あるいは実践へ、というように、いわば思想内在的なやりかたで、経済学と社会のあいだの往復運動を設定しようとするものであった。

それにたいして〈制度化〉視角はそうした理論や思想も、社会の中での制度として位置づける。テキストとして与えられているものは、この制度としての学問が具体的な姿をとったものの断片に過ぎないのである。しかし、制度としての学問も、具体的な姿をとることによってはじめて、社会的再生産のなかでそれが課せられている機能を発揮することができるが、それは同時に自らが組み込まれている社会そのものを変化させる可能性をもった再生産なのである。私は、この〈社会的再生産〉という言葉を、社会学者・教育学者がしばしば〈社会化 socialization〉とよぶ、認識・評価・行動の社会的枠組みの獲得という意味を込めて使用している。たとえ、政策的発言が皆無であるとしても、経済学はそれが社会に対する一定の見方を含むかぎり、その普及自体が社会に対する作用を及ぼしているのである。つまり、社会と経済学のリンクのつけかたとしては、正統的視角の〈現実認識(問題意識)→理論・思想→政策(実践)〉にたいして、「制度化」視角では、〈社会の中での位置づけ→制度としての学問→社会的再生産における機能の発揮〉になる。

こうした社会的再生産において重要な部分は、教育という側面における経済学の役割である。たとえば、帝大において経済学が独立への道を歩んだ時期は、ちょうど帝大の卒業生の進路が官界優勢から民間優勢に逆転する時期にあっている¹¹⁾。それまでは、文科系で実業界に進むのは私大と高商の卒業生ときまっていたが、しだいに実業界も帝大卒業生を求めるようになる。それは、経済界においても創業段階から組織整備の段階にはいった証しかももしれない。しかも、日露戦争から第一次大戦前後における産業発展(「商権拡張」)のうねりのなかで、人材の需要は質量ともに飛躍的に増加している。「商科大学」構想が沢沢栄一らの財界首脳によって支持されていたことは、西沢氏がレポートの中で指摘している。経済学が「国家学」から解放されるには、そうした背後の社会的需要がなければならなかった。そして、1918-1919年の学制改革は、帝大以外の教育機関にも「大学」になる道を開くことによって、経済学教育の需要・供給の両面に

11) 東京大学 [1984] [1985] によれば帝大法科の卒業生が実業界に多数はいるようになったのは明治28年の卒業生からであるが、明治末年には民間就職者が官吏と拮抗するようになり、大正になるとついに逆転している。

において競合の時代を開いたのである。

しかし、そのように〈制度〉として、あるいは、社会的再生産におけるその機能という面から経済学をみるとすれば、それは経済学者の個人としての人格の営為を無視することにならないだろうか。それは、制度を所与としての外在的決定論にならないだろうか。あるいは、制度に関連するかぎりどのような知識でも無差別に羅列する無批判的な研究態度を結果しないだろうか。当然あらわれてくるこのような疑問には、〈制度化〉的視角がその最善をつくしたときに、どのような貢献をなしうるかをいうことによって答えるしかない。

第1の回答は、この〈制度化〉視角においても、その制度化を推進する人の構想、あるいは、その制度のなかに入ろうとする人の認識とそれらの社会的背景を考慮に入れることによって、思想内在的な構図に復帰することができるということである。明治憲法成立期頃の洋学知識人の離合集散のドラマの中に、それぞれの「国家の設計」をみてとったのは山室〔1984〕であったが、それから約20年後の世紀初頭における商科大学運動や経済学部独立に参画した経済学者のあいだにも、各人なりの〈国民経済の設計〉という大きな構想が存在したと考えることも不可能ではないであろう¹²⁾。マーシャルがなぜケンブリッジで周囲の人々の抵抗を押しきって経済学の「制度化」を推進したのかという、橋本氏の問いかけの背後にも同様の問題が存在する。

個人としての経済学者の人格を彼の所属した制度に還元できないことはいうまでもない。東大経済学部独立の推進者であった高野岩三郎はその悲願を達成したその年に東大を去ることになり、京大の河上肇も1928年には大学を追われたが、それらは大学外での社会運動との関連によってであった。しかし、多様なレベルで様々な〈制度〉がありうるという見方にたてば、また、この場合には、労働組合運動や社会主義運動との関連における経済学、あるいは“知識人”そのものが一種の〈制度〉であるとみなせるとすれば、こうしたこともより高いレベルでの〈制度化〉的視角から考察することが可能かもしれない。つまり、この場合、個人は複数のレベルでその時代の知的世界を構成してい

12) 商科大学昇格運動の背後にある構想については、西沢〔1987〕を参照せよ。また、松野尾〔1988〕は京大の経済学部創設期の世代の関心を、戸田海市を中心においてとらえ、「官憲国家から国民国家への転換」をめざしたドイツ社会政策学会第二世代(マックス・ヴェーバー、ゾンバルトら)に比定している。

様々な〈制度〉を同時に生きているのであって、ある〈制度〉からみれば型破りな行動や思想も他の〈制度〉からみれば、適合的であるとみなせることがあるかもしれない。だが、このことは、すでにある時代のインテレクチュアル・マップを描くという至難な課題に他ならない。これが、第2の回答である。

これら2つの方向を目標とするならば、トリヴィアリズムという批判はおのずと消失するのではないだろうか。

V

橋本氏の研究報告の要旨は次のとおりである：

マーシャルとケンブリッジにおける経済学の制度化

①「制度化」を、かなりゆるやかにとらえるなら、特定の学問が大学で常設科目となることである。この意味でのケンブリッジにおける経済学の制度化は1828年に行われたといえることができる。プライムは、1816年条件つきで経済学講義を開始した。1928年評議員会は、プライムを名誉教授とみなす決定をおこない、経済学の常設化を承認した。

②つづいて「自由科目」であった経済学が、特定のトライポスと結び付けられ、「選択科目」化したのは、1848年である。この年ウイーウエルの尽力によって、モーラル・サイエンスのトライポスが許可され、経済学は試験科目の一つに加えられた。

③他の教授職と対等のかたちで経済学教授職に給料が支払われることを、establish ととらえるとき、経済学の「制度化」は、1863年のフォーセットの教授職の就任と結びつく。これ以後モーラル・サイエンスのトライポスの合格者の水準も向上してゆく。

④1884年、マーシャルが経済学教授に選任された。「マーシャルは、イギリスにおける academic economics の真の創設者であった」といわれる。観察・実験・分類を土台にして原理・法則を打ち立てることをもって科学の役割とした時、マーシャルが経済学に求めたものもそれであった。かれは経済学教授の職務に就くや否や、経済学がケンブリッジで市民権を得るための準備を始めた。すでに19世紀が終わる前に、「イギリスの大学で経済学を講じる者の半分がマーシャルの弟子であり」、Invisible College を形成していた。

⑤かれは新しいパラダイムの確立とそれによる経済学の通常科学化に努力するが、1903年の経済学のトライポスの独立は、この段階を象徴するものである。この段階で大学在学

中に専門に学ぶ学問としての経済学が確立 (instituted) し、奨学金、フェロー職と結びつく基盤ができあがった。⑥制度化の一層の進展 (institutionalization) は、教科書化、レフェリー論文化、モデル学化、職業化といったメルクマールで押さえることができるが、マーシャルは全面的にこれらの動きに賛同してはいなかった¹³⁾。

次いで、西沢氏の研究報告の要旨である：

日本における商科大学の創設過程

日本における商科大学の前身は、商法(業)講習所という初歩的な商業技術の訓練所であり、明治20年代になってからも、「商権回復」の声の中で、外国貿易に従事する人材の養成を主要な目的としていた。それは自から、帝国大学とは性格・目的を異にしており、カリキュラムも職業訓練の色彩の強いものであった。明治20年代の高商は、ベルギーのアントワープ高商をモデルとし、後に保険学の権威となった村瀬春雄ら数多くの人がベルギーに留学した。

世紀転換期における福田徳三や関一の留学は、日本の高商の発達におけるベルギー・モデルからドイツ・モデルへの転換をかなり明瞭に示している。福田はブレンターノの下で学びながら、ちょうどドイツで勃興していた商科大学運動とその中で設立される商科大学について、詳細に日本に報じた。また最初ベルギーに留学した関一もベルリンに転じ、ワグナーやシュモラーの下で学ぶとともに、ドイツの経験を日本に移転しようとした。留学中の8人の学徒は、1901(明治34)年1月ベルリンに会し、母国に向けて「商科大学設立の必要」を訴えた。

13) 橋本氏は「制度化」についてもいくつかの段階があるとして、次のような図に氏の報告をまとめられた。

ケンブリッジにおける経済学の制度化の過程

目安となる年	立役者	特徴	keyword
第1段階 (1816)	プライム	講義の許可	recognised
第2段階 (1848)	ウイーウエル	選択科目化	listed
第3段階 (1863)	フォーセット	教授職の公認	established
第4段階 (1890)	マーシャル	専門化	professionalisation
第5段階 (1903)	マーシャル	学部の独立	instituted
第6段階			institutionalisation

今世紀のまさに初頭、福田徳三、関一、滝本美夫、津村秀松らは相次いで帰国し、高商における学問の充実を図るとともに、‘Captains of Industry’すなわち企業者の養成のための商科大学設立の必要を説いた。福田のもとからは、坂西由蔵、左右田喜一郎らが輩出し、また1906(明治39)年には『国民経済雑誌』が創刊され、高商系の経済学は、「東大を押し慶応を圧」するようにさえた。しかし文部省の帝大第一主義をのりこえ、幾多の経緯を経て高商が商大に昇格するには、第一次世界大戦を契機とする学卒者に対する飛躍的な需要の増大を待たなければならなかった。

両氏のレポートのあとの討論ではフロアから7氏が発言された。発言内容は、論題テーマについての意見表明、あるいは知識の補足と、両氏のレポートにかかわらせた質問とが不可欠にいまじっているもので、発言順に紹介する以外にない。また、それもいうまでもなく、筆者による主観的な整理をへた要約であることもことわっておきたい。

VI

はじめに井上琢智氏がたって、資料として配布した年表の説明をしたあと、主としてイギリスにおける「制度化」にかかわらせて、1)マンチェスター大学などのような市民主導型の大学と比較すると、ジェントルマンを育てるケンブリッジやオックスフォードにおける経済学教育は性格の異なるものになるのではないかと、2)大学のカリキュラムだけをみるのではなく、日常生活において経済学が有益な学問であることを人々に知らせる啓蒙・普及活動のようなことにも注目する必要があるのではないかと述べた。保住敏彦氏(愛知大学)は、経済学教育と商業教育の対比に注目され、1)ケンブリッジと対比してのイギリスでの商業教育の実態について、また、2)日本で「経済学制度化」のなかであられた2類型(帝大型と商大型)のカリキュラムその他の教育内容における相違について、質問した。この質問2)は、旧制大学の教育についての実感的知識のある年長出席者の発言を促す効果をうみ、一橋出身の本学伊東光晴氏は旧制一橋入学者はまず、習字・簿記・そしてコレボン(商業英語)をやらされたこと、そうした商業実務重視の主流に反逆したのが福田であると説明した。また、本学出身の田中真晴氏(甲南大学)は、その逆に過剰な政治参与意識にたった帝大系の経済学教育も経験的内容の希薄なものになる問題点があったと指摘した。伊東氏はまた、現代における「制度化」の問題にもふれ、1)「制度化」といわれるものが、現在のアメリカ経済学界のように、考え

方においても手法においても標準化をはかるといふようなことであれば、それには賛成できない、2) 学制の面でいえば、「社会思想」や「社会政策」の講義はなくてもよいものになりつつある¹⁴⁾、こうした「制度化」の解除の動きにも注意を払うべきだ、と警告をおこなった。

さらに、本学の渡辺尚氏は、商業教育や商科大学運動は社会経済史研究の領域でも注目されているとして、1) ドイツにおける商科大学は工科大学の一環として構想された、2) 商科大学で育った経営学は、国家学というよりも商業学の系譜に属する、3) 商科大学の設立にあたっては、商工会議所などによる財政的援助が前提になっているが、そうした面にも目を向ける必要がある、と発言した。西岡幹雄氏（同志社大学）は、同志社では1880年代にラーネッドによって米国系の経済学教育がおこなわれていたと説明したあと、ラーネッドはキリスト教的博愛主義と社会改良の立場から「社会問題」として貧困・福祉・労働の諸問題をとりあげたことが注目されるが、高商系では「社会問題」はどのように位置づけられるのか、と質問した。最後に、竹本洋氏（大阪経済大学）は、スウェーデンのウプサラ大学などのように早期に経済学講座が成立した事例とイギリスでの「制度化」のおくれを対比して、「制度化」と学問の確立それ自体にはズレがあるのではないか、という疑問を表明した。

これらの発言に含まれる質問については、橋本・西沢両氏は誠意応答されたが答えきれない問題も残った。討論では英独の伝統的・日本の帝国大学にたいする商科大学や市民主導型大学の対比ということに関心が集中したが、「経済学の制度化」を論じようとするれば、この時期のアメリカでの「制度化」の動向、日本の私立大学の動向、またフランスのグランド・ゼコルに発するながれ、などについての検討も不可欠であろう。

また、討論時間の終わり頃の、西岡・竹本両氏の発言は、「制度化された経済学」の学問としての内実を問い、またその社会に対する態度を問うものであった。今回の“ミニ・シンポジウム”は「経済学の制度化」をめぐる議論をまずつくり出すことを主眼としたものであったが、討論は私たちを、最後にそうした基本問題につれもどしたのである。司会者席の私は、この両氏の発言を得ることによって、今回の討論は成功したと確

14) 「社会思想史」が大学設置審議会の要求する授業科目のリストからはずされ、また、学科目名としてはのこった「社会政策」も、授業科目としては「労働経済学」があれば、なしですませることができるようになったことをさすのであろう。

信した。「経済学の制度化」という研究視角は、この問題にどうこたえるかによってその有効性が問われることになると思ったからである。

《文献（本文で言及しなかった関連文献も含む）》

- 石田 雄〔1984〕：『日本の社会科学』東京大学出版会。
- 井上 琢智〔1987〕：『ジェヴォンズの思想と経済学』日本評論社。
- 上山 安敏〔1978〕：『マックス・ウェーバーとその社会』ミネルヴァ書房。
〔1986〕：『世紀末ドイツの若者』三省堂。
- 潮木 守一〔1973〕：『近代大学の形成と変容』東京大学出版会。
〔1984〕：『京都帝国大学の挑戦』名古屋大学出版会。
〔1986〕：『ドイツ大学への旅』リクルート。
〔1986〕：『キャンパスの生態史』中公新書。
- 大島 清〔1968〕：『高野岩三郎伝』岩波書店。
- 河上 肇〔1989〕：『自叙伝』下、岩波書店。
- 京都大学経済学部編〔1969〕：『創立五十周年記念 思い出草』。
- 京都帝国大学〔1943〕：『京都帝国大学史』。
- 経済学史学会編〔1984〕：『日本の経済学——日本人の経済的思維の軌跡——』東洋経済新報社。
- 佐々木 力〔1985〕：『科学革命の歴史的構造』岩波書店。
- 佐和 隆光〔1982〕：『経済学とは何だろうか』岩波書店。
- 東京大学〔1984〕：『東京大学百年史・通史1』。
〔1985〕：『東京大学百年史・通史2』。
〔1986〕：『東京大学百年史・部局史1』。
- 東京大学経済学部編〔1976〕：『東京大学経済学部五十年史』。
- 中山 茂〔1978〕：『帝国大学の誕生』中公新書。
- 西沢 保〔1987〕：「世紀末転換期における高等商業教育運動をめぐって」『経済学雑誌』（大阪市立大学）85-1。
〔1988〕：「アシュリー、ヒュインズ、〈イギリス歴史学派〉をめぐって」『経済学雑誌』89-3・4。
- 西村 稔〔1987〕：『知の社会史——近代ドイツの法学と知識社会』木鐸社。
- 橋本 昭一〔1984 a〕：「ケンブリッジにおける経済学賞の創設」『経済論集』（関西大学）34-1。
〔1984 b〕：「マーシャルの実務教育観」『経済論集』34-4。
〔1986〕：「ケンブリッジにおける女性の高等教育の展開とA. マーシャル」

『経済論集』36-2/4。

[1987]: 「ケンブリッジにおける女性学位認定問題とソーシャル」『経済論集』36-6。

早島 瑛 [1980]: 「ローレンツ・フォン・シュタインと明治憲法の制定」『商学論集』(関西学院大学) 27-1・2・3・4合併号。

[1982]: 「ドイツ社会経済史における商科大学の諸問題」『商学論集』29-2・3・4合併号。

広重 徹 [1972]: 『科学の社会史』中央公論社。

別府 昭郎 [1975]: 「十九世紀ドイツ大学哲学部における研究教育体制の変容」『歴史評論』1975年5月号。

[1976]: 「ミュンヘン大学における国家経済学部の形成過程」『明治大学人文科学研究紀要』第15冊。

松野尾 裕 [1987]: 「明治末期の戸田海市と〈京都経済学〉」『立教経済学研究』41-2。

[1988]: 「国民経済論の思想史的比較に関する覚え書き」『立教経済学研究』42-2。

水田 洋ほか [1986-88]: 「経済学の制度化」『経済セミナー』1986年11月号—1988年4月号。

八木紀一郎 [1988]: 『オーストリア経済思想史研究』名古屋大学出版会。

山室 信一 [1984]: 『法制官僚の時代——国家の設計と知の歷程——』木鐸社。

William J. Barber (ed.) [1988]: *Breaking the Academic Mould. Economists and American Higher Learning in the Nineteenth Century*. Wesleyan Univ. Press, Middletown, Connecticut.

Coats, A. W. [1971]: *The Classical Economists and Economic Policy*. London, Methuen.

(ed.) [1981]: *Economists in Government*. Duke Univ. Press.

(ed.) [1986]: *Economists in International Agencies*. N. Y., Praeger.

Akira Hayashima [1981]: “Zur Geschichte der Kölner Handelshochschule”, *Kwansei Gakuin University Annual Studies*, XXX.

[1982]: “Der Kölner Weg zum Promotionsrecht. Zur Geschichte einer deutschen Handelshochschule”, *ibid.*, XXXI.

[1984]: “Die Frequenz der deutschen Handelshochschulen 1898-1920”, *ibid.*, XXXIII.

[1986]: “Max Weber und die deutschen Handelshochschulen”, *ibid.*, XXXV.

[1987]: “Die deutschen Handelshochschulen und ihre Kritiker”, *Zur*

Geschichte der ökonomischen Lehre und Forschung in Berlin,
hrsg. v. d. Rektor der Humboldt-Universität zu Berlin.

- I. Hont and M. Ignatieff (eds.) [1983]: *Wealth and Virtue, the Shaping of Political Economy in the Scottish Enlightenment*. Cambridge Univ. Press.
- Rin-itu Kawakami [1989]: "Die Möglichkeiten einer Zeitgeschichte anhand von Eugen Ehrlichs Biographie und Zustand der Materialien-forschung", *HOGAKURONSO (Kyoto University)*, 124-3/4.
- Tamotsu Nishizawa [1988]: "Towards the Organization of Higher Commercial Education in England", *Osaka City University Economic Review*, no. 23.
- P. Roggi et al., (eds.) [1988]: *Le cattedre die economia politica in Italia. La diffusione die una diseiplina sospetta (1750-1900)*, Frano Angeli.
- Chuhei Sugiyama and Hiroshi Mizuta, (eds.) [1988]: *Enlightenment and Beyond. Political Economy Comes to Japan*. Univ. of Tokyo Press.
- Sigeki Tomo [1987]: "Earlier Lectures of Economics by Böhm-Bawerk", *Study Series (Center for Historical Social Science Literature, Hitotsubashi University)* No. 13.
- Keith Tribe [1988]: *Governing Economy. The Reformation of German Economic Discourse 1750-1840*. Cambridge Univ. Press.
- N. Waszek (Hrsg.) [1938]: *Die Institutionalisierung der Nationalökonomie an deutschen Universitäten*, Scripta Mercatuare.
- K. Yagi and Y. Ikeda [1988]: "Economics Courses at Vienna University 1849-1944", *Working Paper of the Faculty of Economics, Kyoto University*, No. 1, 3.